

過疎問題の変容と過疎研究の新しい問題構図

山本 努

1. 過疎問題の深化と変容

過疎農山村が今、大きな転機をむかえている。かつての過疎は主に若者の大量流出に起因した。これに対して今日の過疎では、若者流出に加えて、少子化、無子化による集落消滅の危機すら現実の問題として立ち現れつつある。すなわち近年の過疎は、「若者流出型過疎（1970年当時）」から「若者流出型過疎+少子型過疎（1990年頃以降）」へと深化、変容している（山本 [1996] 199-215頁）。過疎の進んだ集落ではまさに、「老いる村」から「消える村」に変貌しつつある（乗本 [1996] 1頁）。

もちろんこのような集落消滅という事態は、今に始まったことではない。このような事態はたとえば初期過疎研究の力作、今井 [1968] の著作でもふれられていた。しかし今日の状況は、今井の報告を大きく超えている。今井によればかつての集落崩壊は、典型的には「残されたのは老人たちと子供だけ（今井 [1968] 135頁）」と述べられたように、青年男女の流出によるものが主流であった。これに対して、今日の激疎集落（＝過疎のもっとも進んだ集落、注1）では子供もいない（極めて少ない）。まさに「残されたのは老人だけ」である。しかもこのような集落が例外的にでなく、典型的に現れつつある（注2）。

2. 過疎地域の人口動態

さてこのような過疎の深化を、過疎地域のつぎの三つの人口動態に着目して確認する。

- (1) 人口増減（率）
- (2) 社会増減（率）
- (3) 自然増減（率）

そこでまず、過疎地域の人口増減率の推移を示す表1からみよう。同表によれば、過疎地域の人口は1960年～1975年で急減し、1980年～1985年で減少率は鈍化する。そして1990年以降、人口再減少（減少率の再上昇）がみられ、その後もこの傾向が加速する（ものと予測される）。かくて過疎地域の人口減少率の推移は、人口激減期（1960年～1975年）→人口減少鈍化期（1980年～1985年）→人口減少再加速期（1990年以降）と整理できる。

表1、過疎地域の人口減少率の推移

	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年
人口減少率	-12.6	-13.4	-8.6	-4.2	-3.7
	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
人口減少率	-5.7	-6.7	-7.5	-8.2	-8.8

出典、国土庁 [1995]

注1、人口減少率は国勢調査人口の比較による。それぞれ5年前人口との比較にて算出。

注2、1995年以降の人口減少率は、国土庁による1991年度の推計値。

このような人口減少の内訳は、人口の社会増減と自然増減に分解できる。そこでつぎに、人口の社会増減の推移を示す表2からみてみよう。同表によれば、過疎地域の社会減少率は1991年まで一定して大きかったが、その後、比率は低下する。これに対して表3によれば、過疎地域の自然増減は1987年に大きな節目がある。1987年を境に過疎地域は人口自然減に転落し、その後も自然減少率は上昇を続けるのである。

以上、三つの統計（表1～表3）から示唆されるのは、1990年前後を境に過疎地域の人口減少に、少なくとも二つの大きな転換があったことである。すなわち、

- (1) 1990年頃を境にした人口減少の再加速化（表1）、および
- (2) 同じ頃を境にした、人口社会減を中心にした過疎（「人口社会減型過疎」）から、人口自然減を中心にした過疎（「人口自然減型過疎」）への過疎の深化・変容（表2、表3、参照）、

がそれである。

3. 人口の社会・自然増減の趨勢

この内、後者（2）の変化をさらに詳細にみてみたい。表4は過疎地域の人口減少全体に

表2、過疎地域の人口社会減少率の推移

	1981年	1982年	1983年	1984年	1985年	1986年	1987年
社会減少率	-0.95	-0.81	-0.99	-0.83	-0.86	-0.83	-1.02
	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
社会減少率	-0.96	-0.94	-0.83	-0.95	-0.69	-0.54	-0.42

出典、自治省『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表・人口動態表』、国土庁 [1996]

表3、過疎地域の人口自然増減率の推移

	1970年	1975年	1980年	1985年	1986年	1987年	1988年
自然増減率	0.25	0.24	0.16	0.06	0.07	-0.00	-0.07
	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	
社会増減率	-0.15	-0.22	-0.23	-0.31	-0.32	-0.38	

出典、国土庁 [1996]

占める、人口自然減と人口社会減の割合の変化を示している。これによれば、人口減少に占める社会減の割合は近年、一貫して低下する（1988年92.0%→1994年52.3%）。これに対して、自然減の割合は上昇の一途をたどるのである（1988年8.0%→1990年19.5%→1992年30.7%→1994年47.7%）。

人口自然減が意味するのは、死亡数が出生数を上回る状態である。かくて、ここに示された過疎（人口減少）の変化は極めて深刻な意味をもつ。ここから原理的に展望されるのは、将来における地域の消滅であるからである。本稿ではこのような過疎の変化を、「人口社会減型過疎」から「人口自然減型過疎」への変化として捉えておきたい。つまり過疎

表4、過疎地域の人口減少数の内訳

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
自然減	-7634	-14454	-17330	-20592	-25074	-26055	-30212
社会減	-87400	-86405	-71479	-78888	-56606	-43692	-33173
自然減比率	8.0	14.3	19.5	20.7	30.7	37.4	47.7
社会減比率	92.0	85.7	80.5	79.3	69.3	62.6	52.3
合計 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出典、自治省『住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表・人口動態表』、国土庁 [1996]

の原因の重点が、相対的には人口社会減から人口自然減にシフトしつつあるのである。

これに対して、人口社会減の動向には、若干の明るい展望もみることができる。表5によれば1988年以来、過疎地域の転入人口は一貫して緩やかに減少する（1988年375385人→1993年318785人）。そして、転入人口はほぼ横ばいという状況が続くのである（1988年287985人→1993年275093人）。ここから示唆されるのはつぎの二点である。すなわち、

- (1) 過疎地域から出て行く人口は徐々に減少しており、
- (2) 過疎地域に入って来る人口は常に一定程度（毎年、27万人強）存在する。

この毎年27万人強という過疎地域への転入人口は、過疎地域全人口の3.6%に相当する（表6）。すなわち単純計算すれば、10年で過疎地域全人口の36%は流入人口が占めることになる。かく考えればこの27万強という数字は、過疎地域にとって決して小さなものではない。

表5、過疎地域の人口社会減・転入・転出数

	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年
人口社会減	-87400	-86405	-71479	-78888	-56606	-43692
転入数	287985	274185	273530	269790	272884	275093
転出数	375385	360590	345009	348678	329490	318785

出典、自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表・人口動態表」による。

国土庁 [1995]

表6、過疎自治体の数・人口

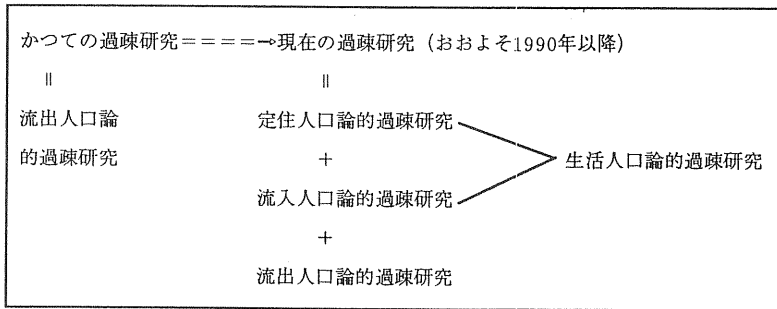
①過疎市町村数(1995年)	1199
②過疎市町村人口(1995年)	7703444
③1過疎自治体人口(=②/①)	6425
④過疎地域転入人口(1993年)	275093
⑤1過疎自治体転入人口(=④/①)	229
⑥1過疎自治体転入人口割合(=⑤/③)	3.6%

出典、①②は国勢調査速報値（国土庁 [1996]）、④は自治省「住民基本台帳に基づく全国人口・世帯数表・人口動態表」による。

4. 過疎研究の新しい問題構図

以上のような社会増減（転出・転入人口）の動向は、今日の過疎農山村研究に重要なテーマの再編を要請する（図1）。かつての過疎地域研究では、「何故、過疎地域から人々が出て行くのか？」という問題が主要な問題であった。このタイプの研究をここでは「流出人口論（的過疎研究）」とよぶことにしよう。そこにおいては人口流出および、それがもたらす地域生活の困難化、福祉低下の問題が研究の主な課題とされた。

図1、過疎農山村研究の課題



このことはたとえば、蓮見のつぎのような問題規定に典型的である。「過疎地域の問題とは、要するに最近の経済成長の過程で急激な人口流出をみるにいたった後進地域における福祉低下の問題とみることができるのであり、今日いかにして過疎地域が生じて、問題とされるにいたったのかを考えることは、今日のかかる後進地域からの流出がなぜ進行してきたのかをとらえることになるということができる（蓮見、[1971] 134頁）」。同様の問題構図はかつての過疎研究を牽引した安達生恒や渡辺兵力の研究にも共通する（安達 [1981a] 58頁、[1981b] 88頁、渡辺 [1967]、渡辺 [1986]、注3）。

これに対して、今日の事態は以前とはやや異なっている。先にみたように、過疎地域からの流出入口は減少し、過疎地域への流入人口は一定程度、安定的に存在する（表5参照）。かくて今日の過疎研究では、先の（1）「何故、過疎地域から人々が出て行くのか？」という問題に加えて、つぎの2点が問題となる。すなわち、

- （2）「過疎地域で人々はいかに暮らして（残って）いるのか？」
- （3）「何故、過疎地域に人々が入ってくるのか？」

がそれである（注4）。この前者の問い（2）は、先に確認した流出人口の減少傾向に対応し、後者の問い（3）は、同じく先に確認した流入人口の持続的存在に対応する。

そしてここでは、前者の（2）に対応する研究を「定住人口論（的過疎研究）」、後者の（3）に対応する研究を「流入人口論（的過疎研究）」とよび、両者を合わせて「生活人口論（的過疎研究）」とよぶことにしたい（図1）。生活人口論的過疎研究において、過疎研究の主なテーマは過疎農山村生活（定住）者や過疎農山村流入者の生活構造にあり、地域に現に生活している人々の生活構造が分析されることになる（注5）。

ただし生活人口論的過疎研究の提唱によって、「何故、過疎地域から人々が出て行くのか？」という、従来の流出人口論的過疎研究が無意味になるものではもちろんない。しかし、今後はこの流出人口論的過疎研究に加えて、生活人口論的過疎研究（定住人口論的過疎研究＋流入人口論的過疎研究）が少なくとも同じ重みを持って、探索されねばならないと考えるのである。

5. 生活人口論的過疎研究における若干の具体的課題

またこのような問題構図がひいては、過疎地域の死活的な地域問題である人口自然減（＝子供の減少）の解明にも重要と思われる。たとえば山本は、中国山地の本格的過疎山村である島根県那賀郡弥栄村をフィールドにして、中年層が地域に流入し、その結果、子供（14歳以下）人口が増えてゆくことのコーホート人口分析を提示している（山本 [1996] 199-215頁）。この山本の分析は、流入人口論的過疎研究が過疎地の少子化問題ともリンクすることを示す一例である。生活人口論（定住人口論＋流入人口論）の課題の一部には当然、子供の問題も含まれる。

表7、今後も中津江村に住み続けたいか？（定住意志）

	Frequency	Percent	累積Percent
そう思う	256	53.0	53.0
まあそう思う	142	29.4	82.4
あまりそう思わない	52	10.8	93.2
そう思わない	33	6.8	100.0

出典、山本・徳野・加来・高野 [1998]

注、調査は1996年8月、実施。

さらには表7に示すとおり過疎地域の定住意識といえども、八割程度の人々が定住希望をもっており、決して低いものとはいえない（注6）。同表の調査結果は、大分県日田郡中津江村で実施した地域調査によるものである。同村は人口1360人（1995年国勢調査）、人口減少率-52.6%（1970年～1995年）の本格的な過疎山村である。では何故、中津江村の定住意識はかくも高いのか。

今後、このような定住（意識）分析は生活人口論的な過疎・農山村研究の一つの重要なテーマである。定住意識や定住経歴の分析は、都市社会学のコミュニティ研究ではかなりの蓄積が認められる。しかし、過疎農山村の定住意識・定住経歴などの研究は、問題の重要性にも関わらず研究は大きく立ちおくれている。

以上、本稿では生活人口論的過疎研究の提唱と、生活人口論的過疎研究の若干の具体的課題にふれてみた。今後、このような視角からの実証的・中範囲論的過疎農山村研究の累積的展開が、是非、必要と考える（注7）。

注釈

注1、過疎地域の集落には、激疎、準激疎、過疎、準過疎、町場集落といった集落類型が可能である。この詳細に関しては（山本 [1996] 199・215頁）を参照。

注2、このような事態を指して、筆者は「集落未分化型過疎（1970年時点の過疎）」から「集落分化型過疎（1990年時点）」へという現状規定を行っている（山本 [1996] 199・215頁）。すなわち、過疎集落の状況はかつては比較的等質であったが、今日では注1の集落類型に示すように、相当の分化がみられる。また、無若者化、無中年化、無子供化した集落の人口構成の実例は、（山本 [1996] 16頁の表1・10）参照。

注3、たとえば、渡辺兵力は人口論的過疎、地域論的過疎（社会的過疎・経済的過疎）の区別を提唱する。この過疎概念の示唆するものは、人口減少にともなう、人口再生産力、社会・経済生活力の枯渇化ないし麻痺に他ならない（渡辺 [1967]）。渡辺のこの過疎概念が蓮見の言葉でいえば、「人口流出をみるにいたった後進地域における福祉低下の問題（蓮見、[1971] 134頁）」に関連するのは自明である。

注4、過疎農山村研究において、同様の問題の重要性を指摘した論稿は（徳野 [1994]）があるくらいである。ただし、本稿とは理路がかなり異なる。いいかえれば、別の根拠からはば同様の結論に達している。

注5、本稿でいう流入人口論的過疎研究とは、筆者がかつて人口還流（Uターン）研究の新しい課題として提示した「還流人口のミクロ・実在性分析」に対応する（山本 [1996] 159-174頁）。

注6、ほぼ同様の調査結果は、島根県過疎集落定住意識調査からも得た（山本 [1996] 139-157頁）。

注7、このような課題を展開しようと試みたものに、（山本・徳野・加来・高野 [1998]）の一章・二章の論文がある。同論文は本稿の直接的な続編ともいうべきものとして、執筆されている。あわせてご覧下されば、幸いである。

参考文献

安達生恒 [1981a] 『現代農民の生活と行動（著作集③）』日本経済評論社

安達生恒 [1981b] 『過疎地再生の道（著作集④）』日本経済評論社

今井幸彦編 [1968] 『日本の過疎地帯』岩波新書

国土庁地方振興局過疎対策室 [1996] 『過疎対策の現況（平成7年度版）』

国土庁地方振興局過疎対策室 [1995] 『過疎対策の現況（平成6年度版）』

徳野貞雄 [1994] 「農山村住民の存在形態と変革主体—対応的理論のために—」『年報村落社会研究』30、27-69

乗本吉郎 [1996] 『過疎問題の実態と論理』富民協会

蓮見音彦 [1971] 『日本農村の展開過程』福村出版

山本努 [1996] 『現代過疎問題の研究』恒星社厚生閣

山本努・徳野貞雄・加来和典・高野和良 [1998] 『現代農山村の社会分析』学文社

渡辺兵力 [1967] 「過疎概念と過疎問題」『山村地域人口流動の諸問題』山村振興調査会、25-29

渡辺兵力 [1986] 『村を考える』不二出版

〔付記〕本稿は1997年～2000年度文部省科学研究費補助金基盤研究（C）『過疎地域の生活構造』（代表、山本努、課題番号、09610192）による研究の一部である。